

事前評価報告書（実行団体用）

事業名:住民の孤立・生活困窮防止のための支援実務連携強化

実行団体:特定非営利活動法人コースター

資金分配団体:一般財団法人ふくしま百年基金

実施時期:2021年10月1日～2024年3月31日

対象地域:郡山市（こおりやま広域圏）

直接的対象グループ:パイロット的に関わる被災住民の自治組織やコミュニティ300人、パイロット的に関わる311以外の要因で孤立・生活困窮する住民10世帯、域内の民間支援者（個人・団体）20件

間接的対象グループ:パイロットケース以外の域内の被災住民の自治組織やコミュニティ30000人、パイロット的に関わる311以外の要因で孤立・生活困窮する住民3000世帯、域内の民間の福祉的支援者（個人・団体）300件

I.概要

事業概要	福島県中地域における復興公営住宅の実態や行政における今後の支援ニーズを調査し、孤立する被災者を減らし、避難生活を安心・安全に暮らせるようメンタルケアを包括的にNPO等民間団体で支援を行うことを目的に下記の事業を行う。 ・福島県こおりやま広域圏にある災害復興公営住宅またはその自治会に対する課題や支援ニーズに関するヒアリング・分析 ・復興公営住宅の住民の出身地である被災地（双葉8町村）と避難先である自治体（県・郡山市など）とその社協に支援ニーズと今後の支援策に関するヒアリング・分析 ・復興公営住宅やその周辺で支援活動を行うNPO等民間団体への支援策とその課題に関するヒアリング・分析 ・上記調査事項に関する専門家からなる専門委員会での調査項目の設計およびその結果に対する考察 ・上記調査・分析項目をまとめた報告書の作成および民間団体への情報共有（ネットワーク）の場の設置 ・神戸市など災害公営住宅の支援における先進地への視察
中長期アウトカム	・帰還する・しないに関わらず、福島県中地域に避難した被災者が、心の健康が担保され、安全・安心に暮らしていけるよう、行政・地域・民間団体が連携して支援できるネットワークと支援が実施されている状態を目指す。 ・本事業で行う復興公営住宅の実態をきちんと記録し発信することで次の5年にニーズ調査や課題に関する調査がなされ、それを元に適切な支援が行われている。
短期アウトカム	①検討材料が収集され、検討に必要な整理（準備）がなされた状態 ✓各行政（社協）や組織の発災10年目から15年目程度の間の事業計画と予算等の収集がなされた状態 ✓郡山市内で公営住宅の入居者への支援を行う民間のNPO等の方向性にかかる情報の収集がなされた状態 ②委員会《A》の開催を通じて、どのようなことを調査すべきかの検討、調査結果の分析と重要な情報の抽出を図り、委員会《B》の開催を通じて具体的な事業計画の立案を図る。 ③冊子《A》の制作・配布を通じて、調査結果を関係者と共有できるようになり、冊子《B》の制作・配布を通じて、本事業を通じて取組みを行った内容と成果、及び残された課題の取り纏めが共有される。 ④②を対象とする公営住宅団体に、定期的に〇地区訪問し、支援ニーズや新たな課題の有無等の聴き取り巡回活動を行う。

事業の背景

(1) 社会課題	県中地域の復興公営住宅への支援が2021年度から大幅に縮小され、復興公営住宅の住民の孤立防止およびそのための支援者連携が弱まることが予想される。また、支援団体でも、復興公営住宅および県中地域の被災者の実態を把握していないケースが多々ある。また、被災者の孤立や生活困窮は域内でも年々顕在化・深刻化しており、制度支援だけに任せられる状況ではなく民間支援者同士や被災者の近くにいる住民（自治組織やコミュニティ関係者）による支援が必要になってきている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	・311の被災者に対して、避難元・避難先の社協による情報共有、また民間の一部専門的支援者との連携はあるが、制度として確立したり、行政がイニシアチブを取る範囲に限られている。 ・帰還していない被災者については手厚い支援はできておらず、その結果、住民票上は双葉8町村であるものの、まちとの関係性が皆無になってしまっている被災者もいる。その中でまちとの関係交流を求めている被災者もいるが、そこに対する支援はあまり多くない。 ・今後の孤立や生活困窮者の把握および支援と密接に関わるテーマについて、行政や社協も連携や支援者のネットワーク化について必要性を認識している。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部	評価全体の進行管理/評価報告作成		事業責任者
	文献調査/アンケート調査/ワークショップ参加者/関係者インタビュー/ケーススタディ/直接観察/定量データの収集		事業責任者、調査実務担当、調査・評価事務補助
外部	一部の文献調査/評価計画書の設計/分析/報告書取りまとめの助言		一般社団法人オープンデータラボ
	フォーカスグループディスカッションまたはケーススタディ/ワークショップ/直接観察の実施方法への助言		一般社団法人知星社

事前評価報告書（実行団体用）

評価実施概要	
評価実施概要	<p>評価①【対象者(直接・間接)の置かれている状況・感じていることと課題はあっているか】 実施日：2021年12月～2022年2月 実施方法：文献調査、インタビュー調査</p> <p>評価②【達成したい状態に結びつく事業設定になっているか】 実施日：2021年12月～2022年2月 実施方法：関係者インタビュー(協力団体・外部理事)電話ないし訪問等で行う</p> <p>評価③【達成したい目標を得られる事業設定になっているか】 実施日：2021年12月～2022年2月 実施方法：関係者インタビュー(協力団体・外部理事)電話ないし訪問等で行う</p>
自己評価の総括	<p>評価①に関して、文献調査については地域創造基金さなぶりが行った阪神大震災の10年を取りまとめた報告書を中心に現在調査中である。また、神戸まちづくり研究所の野崎氏を講師に神戸での復興公営住宅ならびに災害公営住宅での支援方法について講演をいただいた。まだインプットとしては不十分であり、コロナ禍が収束後、神戸の視察に行くことで、文献および現地視察によることで、先行事例からの課題を抽出する。</p> <p>評価②及び③に関して、対象地域内の復興公営住宅の自治組織およびその周囲の住民組織の孤立防止や生活困窮に関する認識、予防策、事案発生時の対応方法や相談・支援のつなぎ先等の現状を詳しくインタビュー調査・把握を自治体含む4団体へ、計5回行った。今後、紹介いただく団体等へのヒアリング実施に向けて打合せ・準備段階にある。当初のマッチングへ繋げて行く。団体ヒアリングによって明らかになった課題・ネタがないこと・協力が至っていない等の現状に対して、ヒアリングと打ち合わせを引き続き継続して行く。しかし、これらはまだ一部の情報でしかない。今期以降も継続し、色々と調査・活動をする中で明らかにしたい。詳細は、添付資料参照。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】対象者(直接・間接)の置かれている状況・感じていることと課題はあっているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 対象者(直接・間接)の置かれている状況や感じていることと課題の整合性については、文献調査・分析は出来ていない。今後、データ含め現場で調査・実証していく。</p> <p>【結論(考察)】 実行団体がこれまでに把握している対象住民や支援者からの情報の記録や報道等の精査収集は、まだ十分に行う事が出来ていない。今後、内容も精査しつつ情報を吸い上げられるように引き続き課題構造を分析し、計画構築・実行する必要がある。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については、「概ね高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】対象者(直接・間接)の置かれている状況・感じていることと課題はあっているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 本事業においては、自治体を含む関係団体からのインタビュー及び現状把握と情報共有した内容から、課題点やニーズを洗い出し、事業計画の内容を見直しつつ取り組むため、妥当性は概ね高いと考え判断する。ボランティアの確保・マッチング、自治体含む協力団体と連携しながら取り組んでいく。また、アウトプットとアウトプットに関する活動も、効果的な事業設計であると判断できた。</p> <p>【結論(考察)】 「対象者(直接・間接)の置かれている状況・感じていることと課題はあっているか」について、関係者インタビューで得られた上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ(直接・間接)が妥当な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については、「概ね高い」と自己評価した。</p>

事前評価報告書（実行団体用）

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】</p> <p>達成したい状態に結びつく事業設計になっているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>最終的に解決したい目標・アウトカム(中長期・短期)を達成するための事業設計ができていないかを再考しつつ、外部理事と①及び②を検証し、収集した情報を精査した。結果、アウトカム達成のために必要な活動内容が盛り込まれているか確認した。詳細は添付資料参照。2022年現在の対象地域における公営住宅の課題、支援者の課題、+αの課題と着目の必要性に対して、現在の支援メニューを整理した。</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>「達成したい状態に結びつく事業設計になっているか」について、関係者インタビューと打ち合わせを重ねた中で得られた上記の結果は、本事業の事業計画における社会課題にともなう本事業を実施する意義の解決に結びつくものであったと判断する。よって以上のことから、「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)	概ね高い	<p>【評価小項目】</p> <p>達成したい目標を得られる事業設計になっているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>最終的に解決したい目標・アウトカム(中長期・短期)を達成するための事業設計ができていないかを再考しつつ、事業計画契約段階でのコロナ対応を盛り込んだを策定していなかったため、計画内容によっては縮小・見直し・変更が必要になると考える。また対象グループは高齢の方が多いため、コロナ禍や感染症対策に対応するための計画も考慮した。このような状況環境の中で、繋がることのできた団体との連携を生かしつつ、当初計画を意識しながら進められる取り組みもある。実態に回答した計画の見直しを進めながら、事業効果の高い活動を進めて行くことができると考える。</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>資金配分団体及び協力団体と行った複数回にわたる協力団体協議を行う中で「達成したい目標を得られる事業設計になっているか」について、ニーズと現状を検討した上記の結果から、本事業を実施する意義を裏付けるものであると判断できる。また、コロナ禍の中ではあるものの、現時点でのスケジュール計画に関し、大幅な変更の必要性はないと判断した。社会動向など注視し、動けるタイミングを見逃すことなく、活動を行う。以上のことから、「④事業設計の妥当性」については、「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業においては、「福島県中地域における復興公営住宅の実態や行政における今後の支援ニーズを調査し、困窮・孤立する被災者を減らし、安心安全な暮らしをおくれるよう、メンタルケアを包括的にNPO等民間団体で支援を行い、行政への提言に繋げることを目的としている。帰還する・しないに関わらず、対象地域住民の心の健康が担保され、行政・地域・民間団体が連携して支援できるネットワークが実施されている状態を目指す。その為、以下に関する必要な支援内容と提案、活動計画を検証することが評価において特に重要であると関係者間(実行団体・資金配分団体・外部関係協力機関団体)で合意された。

- ・要配慮者予備軍に対するアウトリーチなども展開するため、多様な支援者と多様な支援方法の実践
- ・2022年現在の対象地域における公営住宅の課題と+αの課題に対し、いかに自己決定に寄り添い、いかに郡山で包摂していくか(支援者と住民の課題の切り分け)
- ・震災後11年を迎えた今、外からの視点で個人が抱えている課題を共有・言語化すること(個人の課題を予め想定しておくことも必要)
- ・公営住宅における住民間での個人の課題の共有の場
- ・支援者に対して、他者の視点を取り入れたイノベーション

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ禍の感染拡大により蔓延防止などにより、当初の計画からの遅れが出ている。高齢の住民が7~8割の復興公営住宅の比率が高くアウトリーチにも制限がある。しかし、コロナ対策を徹底した対応による事業展開を進めていくことになる。活動や取り組みの制限は確かにあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールの調整を行いながら進めていく必要が常にある。

添付資料

別添：まとめ・提案